

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第51期（決算日2018年1月10日） 第52期（決算日2018年4月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年4月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2016年1月12日)	11,768	200	△ 5.1	1,401.95	△ 6.7	97.8	—	38,390
44期(2016年4月11日)	10,779	70	△ 7.8	1,279.79	△ 8.7	96.1	—	35,303
45期(2016年7月11日)	10,590	30	△ 1.5	1,255.79	△ 1.9	96.4	—	34,100
46期(2016年10月11日)	11,519	70	9.4	1,356.35	8.0	96.6	—	35,408
47期(2017年1月10日)	13,088	300	16.2	1,542.31	13.7	97.5	—	37,745
48期(2017年4月10日)	12,758	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.4	—	35,848
49期(2017年7月10日)	13,350	350	7.4	1,615.48	7.7	97.5	—	36,106
50期(2017年10月10日)	13,858	70	4.3	1,695.14	4.9	97.3	—	36,581
51期(2018年1月10日)	15,092	450	12.2	1,892.11	11.6	98.6	—	37,589
52期(2018年4月10日)	13,738	70	△ 8.5	1,731.94	△ 8.5	97.5	—	34,248

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率	
第51期	(期 首)	円	%		%	%
	2017年10月10日	13,858	—	1,695.14	—	97.3
	10月末	14,365	3.7	1,765.96	4.2	97.2
	11月末	14,504	4.7	1,792.08	5.7	97.3
	12月末	14,949	7.9	1,817.56	7.2	96.8
第52期	(期 末)					
	2018年1月10日	15,542	12.2	1,892.11	11.6	98.6
	(期 首)					
	2018年1月10日	15,092	—	1,892.11	—	98.6
	1月末	14,652	△ 2.9	1,836.71	△ 2.9	97.4
	2月末	14,034	△ 7.0	1,768.24	△ 6.5	97.5
第52期	3月末	13,671	△ 9.4	1,716.30	△ 9.3	97.3
	(期 末)					
	2018年4月10日	13,808	△ 8.5	1,731.94	△ 8.5	97.5

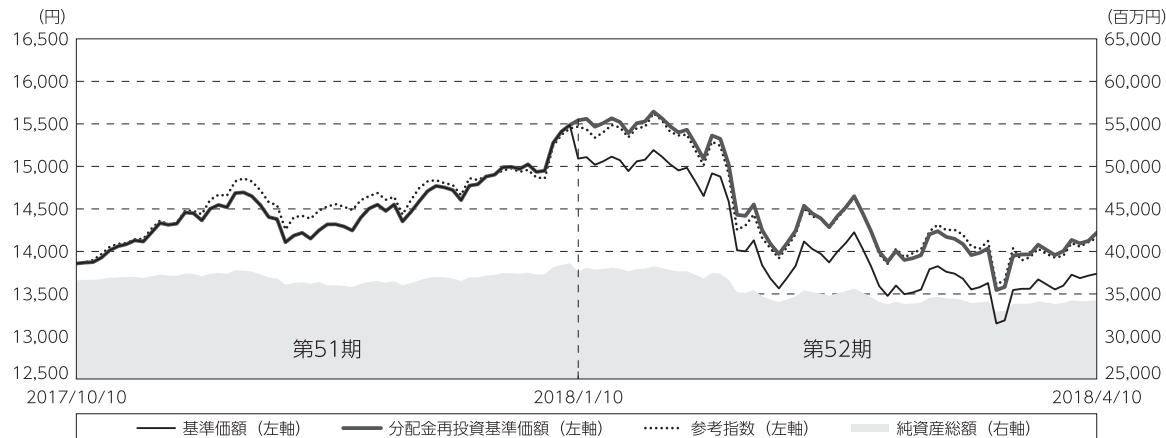
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第51期首：13,858円

第52期末：13,738円（既払分配金（税込み）：520円）

騰落率：2.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2017年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第51期首13,858円から第52期末13,738円（分配後）となりました。なお、第51期に450円、第52期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると400円の値上がりとなりました。

第51期

（上昇）安倍政権による政策維持期待が高まったこと

（上昇）米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したこと

第52期

（下落）米国の長期金利が大きく上昇し、リスク回避の動きが強まったこと

（下落）米国の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと

○投資環境

当作成期首から2017年10月末にかけては、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、国内株式市場は上昇しました。11月に入り、高値警戒感から利益確定の動きが強まった局面もあったものの、米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、国内株式市場は2018年1月下旬まで上昇しました。

2月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇しました。リスク回避の動きから国内株式市場は大きく下落しました。為替市場で円高ドル安が進んだことも上値を抑えました。3月から当作成期末にかけては、トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったことが、国内株式市場の重石となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第51期末98.6%、第52期末97.5%としました。

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第52期末には97.7%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

- ①その他製品
ピジョン、大日本印刷を買い付け
- ②化学
日立化成、JSRを買い付け
- ③電気機器
ファナック、村田製作所を買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①医薬品
武田薬品工業、協和発酵キリンを売却
- ②機械
三菱重工業、ツバキ・ナカシマを売却
- ③陸運業
鴻池運輸、センコーグループホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、卸売業、保険業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'17年度予想基準）は約2.8%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第51期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+11.6%となったのに対して、基準価額は+12.2%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった石油・石炭製品、卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったSBIホールディングス、小松製作所などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、化学への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったSUBARUや日本たばこ産業などが値下がりしたこと

第52期

参考指数の騰落率が－8.5%となったのに対して、基準価額は－8.5%となりました。

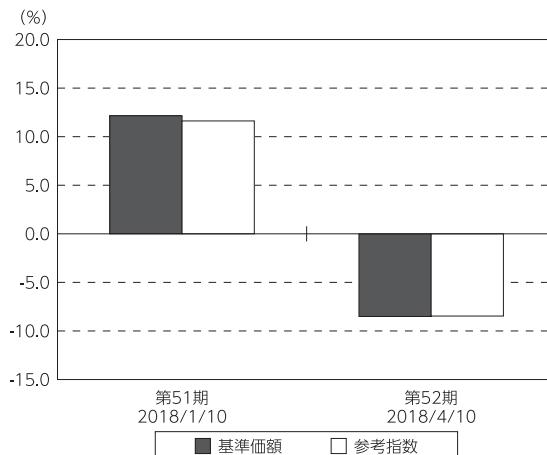
(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、海運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったNTTドコモなどが値上がりしたことや、保有比率が高かった日産自動車などが市場平均ほど値下がりしなかったこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、非鉄金属への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かった武田薬品工業、日本たばこ産業などが市場平均より値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第51期は1万口当たり450円、第52期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第51期	第52期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
当期分配金	450	70
(対基準価額比率)	2.895%	0.507%
当期の収益	450	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	7,410	7,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) トランプ米大統領が鉄鋼製品などに関税を課す輸入制限を発動したことに対して、中国がアメリカから輸入される豚肉などに関税を課す対抗措置を発動したことから、世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がっています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年 4 月10日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.592	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(39)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.039)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.633	
作成期間の平均基準価額は、14,362円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年 4 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第51期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 215,807	千円 594,000	千口 1,596,950	千円 4,205,400

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月11日～2018年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第51期～第52期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,851,410千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,165,101千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年4月10日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第51期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,968	百万円 979	% 14.0	百万円 9,882	百万円 1,144	% 11.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第51期～第52期
売買委託手数料総額 (A)	14,056千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,835千円
(B) / (A)	13.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年4月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 14,672,706	千口 13,291,563	千円 34,180,585

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月10日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
日本好配当株投信 マザーファンド	千円 34,180,585	% 98.9
コール・ローン等、その他	377,928	1.1
投資信託財産総額	34,558,513	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2018年1月10日現在	2018年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	38,902,879,421	34,558,513,427
コール・ローン等	1,317,266,795	343,827,661
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	37,536,412,626	34,180,585,766
未収入金	49,200,000	34,100,000
(B) 負債	1,313,154,920	309,880,114
未払収益分配金	1,120,850,561	174,504,596
未払解約金	81,273,832	31,571,392
未払信託報酬	110,726,994	103,521,239
未払利息	1,579	589
その他未払費用	301,954	282,298
(C) 純資産総額(A－B)	37,589,724,501	34,248,633,313
元本	24,907,790,265	24,929,228,119
次期繰越損益金	12,681,934,236	9,319,405,194
(D) 受益権総口数	24,907,790,265口	24,929,228,119口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,092円	13,738円

(注) 第51期首元本額は26,397,584,652円、第51～52期中追加設定元本額は531,020,010円、第51～52期中一部解約元本額は1,999,376,543円、1口当たり純資産額は、第51期1.5092円、第52期1.3738円です。

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 16,167	△ 17,271
支払利息	△ 16,167	△ 17,271
(B) 有価証券売買損益	4,294,165,281	△ 3,090,578,587
売買益	4,370,055,769	34,722,107
売買損	△ 75,890,488	△ 3,125,300,694
(C) 信託報酬等	△ 111,028,948	△ 103,803,537
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	4,183,120,166	△ 3,194,399,395
(E) 前期繰越損益金	7,560,275,258	10,456,467,728
(F) 追加信託差損益金	2,059,389,373	2,231,841,457
(配当等相当額)	(7,835,269,436)	(8,018,986,752)
(売買損益相当額)	(△ 5,775,880,063)	(△ 5,787,145,295)
(G) 計 (D + E + F)	13,802,784,797	9,493,909,790
(H) 収益分配金	△ 1,120,850,561	△ 174,504,596
次期繰越損益金 (G + H)	12,681,934,236	9,319,405,194
追加信託差損益金	2,059,389,373	2,231,841,457
(配当等相当額)	(7,835,355,470)	(8,019,402,748)
(売買損益相当額)	(△ 5,775,966,097)	(△ 5,787,561,291)
分配準備積立金	10,622,544,863	10,643,706,630
繰越損益金	—	△ 3,556,142,893

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年10月11日～2018年4月10日) は以下の通りです。

項 目	第51期	第52期
	2017年10月11日～ 2018年1月10日	2018年1月11日～ 2018年4月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	58,014,240円	361,743,498円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,125,105,926円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,835,355,470円	8,019,402,748円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,560,275,258円	10,456,467,728円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	19,578,750,894円	18,837,613,974円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	7,860円	7,556円
g. 分配金	1,120,850,561円	174,504,596円
h. 分配金 (1 万口当たり)	450円	70円

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税込み）	450円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年12月22日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年4月10日現在)

<日本好配当株投信 マザーファンド>

下記は、日本好配当株投信 マザーファンド全体(13, 291, 563千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第50期末	第52期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
大林組	101.6	—	—
大東建託	18.1	6.2	119,505
大和ハウス工業	179.4	111.1	457,620
ライト工業	65.4	120.8	134,571
積水ハウス	135.5	120.2	237,214
中電工	23.2	—	—
関電工	—	118.1	150,577
協和エクシオ	33.2	33.2	94,719
三機工業	—	37.1	45,187
太平電業	—	40	107,840
新興ブランテック	—	69.7	69,072
食料品 (2.1%)			
日本たばこ産業	236	236	702,808
繊維製品 (0.4%)			
ワコールホールディングス	—	43.8	136,218
パルプ・紙 (0.2%)			
日本製紙	33.5	33.5	66,832
化学 (6.5%)			
旭化成	56	56	79,828
住友化学	137	137	85,625
デンカ	30	30	114,150
三井化学	—	40.5	133,650
J S R	76.6	142.6	340,956
東京応化工業	52.6	52.6	199,354
三菱ケミカルホールディングス	297.4	249.9	255,147
ダイセル	147.1	147.1	176,372
アイカ工業	22.3	22.3	88,085
日立化成	—	84.4	209,818
花王	10.8	—	—
太陽ホールディングス	36.5	36.5	168,630
D I C	60.5	60.5	220,220
サカティンクス	—	27.8	44,897

銘柄	第50期末	第52期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ボーラ・オルビスホールディングス	19.4	10.1	49,237
医薬品 (3.9%)			
協和発酵キリン	74.1	—	—
武田薬品工業	125.7	54.6	273,000
アステラス製薬	216.7	216.7	343,686
中外製薬	32.6	35.6	205,412
科研製薬	20	—	—
第一三共	100	55.1	206,735
大塚ホールディングス	82	48.1	262,577
石油・石炭製品 (2.0%)			
J X T Gホールディングス	1,428.1	1,018.3	667,393
ガラス・土石製品 (2.0%)			
旭硝子	4	46.4	202,768
日本電気硝子	—	44.1	139,135
日本硝子	146	146	269,078
日本特殊陶業	99.7	27.2	70,067
鉄鋼 (0.9%)			
日立金属	229.8	244.9	312,247
非鉄金属 (2.1%)			
日本軽金属ホールディングス	274.1	274.1	77,022
住友金属鉱山	53	53	231,928
古河機械金属	—	63.1	128,156
住友電気工業	118.5	118.5	194,280
アサヒホールディングス	83.3	45.2	86,738
金属製品 (1.3%)			
三和ホールディングス	87.7	87.7	124,007
L I X I Lグループ	123	123	295,077
機械 (5.4%)			
アマダホールディングス	266.1	266.1	341,140
サトーホールディングス	63.4	54.3	172,402
小松製作所	159.1	159.1	563,532
椿本チエイン	187	187	165,682
理想科学工業	44	44	91,124

銘柄	第50期末	第52期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SANKYO	40	—	—
マックス	58	58	78,996
ツバキ・ナカシマ	62.3	—	—
日本精工	159.6	87.8	119,495
三菱重工業	70	34.3	139,360
スター精密	100	66.9	132,796
電気機器 (9.7%)			
コニカミノルタ	360	274	252,354
日立製作所	377	377	291,873
三菱電機	264.3	145.9	246,716
日本電気	50.4	50.4	148,276
セイコーエプソン	55.1	143.2	277,378
パナソニック	176.2	176.2	271,524
アズビル	52.1	41.4	205,137
カシオ計算機	85.3	148	242,868
ファナック	—	9.1	240,649
ローム	23.3	16.1	154,721
村田製作所	17.7	29.4	419,097
キヤノン	45	67.4	264,410
東京エレクトロン	14.6	10.4	209,456
輸送用機器 (12.5%)			
豊田自動織機	33.1	53.8	338,940
東海理化電機製作所	70.1	54.8	117,491
日産自動車	998.4	919.4	1,035,244
いすゞ自動車	244	194.7	326,025
トヨタ自動車	92.5	71.1	486,181
三菱自動車工業	266.1	424.4	334,002
日信工業	78.9	—	—
アイシン精機	36.7	49	287,630
本田技研工業	46.8	46.8	177,091
SUBARU	166.9	179.9	646,380
ヤマハ発動機	—	62.6	204,702
エクセディ	47.9	66.3	232,050
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	38.3	133,858
大日本印刷	27.4	92.6	209,461
ビジョン	—	53.9	265,996
電気・ガス業 (1.5%)			
関西電力	103.1	79.1	114,971
中国電力	140	112.9	147,560

銘柄	第50期末	第52期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東北電力	241.6	147.8	212,388
電源開発	12.7	—	—
大阪瓦斯	7	7	15,256
陸運業 (0.7%)			
西日本旅客鉄道	18.9	9.1	68,868
鴻池運輸	109	43.6	82,055
センコーグループホールディングス	198.8	91	74,074
空運業 (0.2%)			
日本航空	64.3	17.9	77,184
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	99	99	73,755
情報・通信業 (8.3%)			
コーエーテクモホールディングス	31.3	31.3	66,888
トレンドマイクロ	25.6	50.3	317,896
伊藤忠テクノソリューションズ	19	38	86,488
大塚商会	11	8.6	44,634
日本ユニシス	40.8	40.8	92,779
テレビ朝日ホールディングス	65	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	212.7	212.7	103,372
日本電信電話	119.9	119.9	620,482
KDDI	24.3	80.5	222,743
光通信	11.1	11.1	196,359
N T T ドコモ	338.4	358	1,005,264
カブコン	85.5	—	—
卸売業 (8.1%)			
双日	239.1	239.1	80,815
伊藤忠商事	303.1	303.1	632,872
三井物産	479.7	145.8	265,574
日立ハイテクノロジーズ	—	31.5	154,665
住友商事	97.4	196.4	355,680
三菱商事	112	224	642,320
阪和興業	20.6	20.6	87,241
稲畑産業	88.4	42.2	69,208
伊藤忠エネクス	114.3	114.3	117,957
日鉄住金物産	30	25.2	145,404
因幡電機産業	35	35	165,200
小売業 (3.3%)			
ローソン	9.5	—	—
エービーシー・マート	34	—	—
パルグループホールディングス	—	56.4	169,764

銘柄	第50期末	第52期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	15.5	21.4	101,949
青山商事	55	36.7	151,571
しまむら	—	21.3	292,875
丸井グループ	91	—	—
ヤマダ電機	820	588.3	385,924
銀行業 (10.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	269.5	—	—
あおぞら銀行	33.4	33.4	142,451
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,502.1	1,295.7	912,691
りそなホールディングス	441.5	307.9	175,626
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	52.4	229,512
三井住友フィナンシャルグループ	261.8	253.4	1,135,232
千葉銀行	371	371	314,979
ふくおかフィナンシャルグループ	566	566	322,054
セブン銀行	288.3	288.3	101,769
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	137.8	—	—
カブドットコム証券	214.1	214.1	80,501
保険業 (5.6%)			
かんぽ生命保険	31.7	31.7	79,725
SOMPOホールディングス	149	108.7	479,910
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5	80.1	281,711
ソニーフィナンシャルホールディングス	122.6	122.6	244,464
東京海上ホールディングス	148.2	141.1	696,046
T&Dホールディングス	133.1	57.1	96,813

銘柄	第50期末	第52期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.0%)			
日立キャピタル	115.3	115.3	306,813
オリックス	119.8	186.6	348,568
不動産業 (2.0%)			
東急不動産ホールディングス	310	183.2	143,445
パーク24	25.1	25.1	73,919
レオパレス21	351.4	162.1	150,753
スターツコーポレーション	34.1	34.1	98,276
エス・ティ・ティ都市開発	146.2	146.2	185,381
サービス業 (2.9%)			
ジェイエイシーリクルートメント	83.9	—	—
カカコム	104.9	—	—
電通	36.8	79.8	379,050
アルプス技研	—	38.6	100,553
リゾートトラスト	76.9	42.7	90,566
りらいあコミュニケーションズ	159.9	57.1	77,770
ユー・エス・エス	33.3	33.3	74,791
テクノプロ・ホールディングス	29.2	10.2	66,810
ベルシステム24ホールディングス	—	50.8	73,761
メイテック	15	15	95,550
合計	株数・金額	20,790	18,285
	銘柄数<比率>	144	145
			<97.7%>

*各銘柄の業種分類は、第50期末、第52期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	期 中 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率					
9 期(2013年10月10日)	円	%		%	%	%	百万円
	14,597	57.7	1,177.95	64.3	97.4	—	48,197
10期(2014年10月10日)	16,106	10.3	1,243.09	5.5	96.6	—	42,842
11期(2015年10月13日)	20,229	25.6	1,503.13	20.9	96.1	—	42,346
12期(2016年10月11日)	19,290	△ 4.6	1,356.35	△ 9.8	96.7	—	35,352
13期(2017年10月10日)	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	—	36,548

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

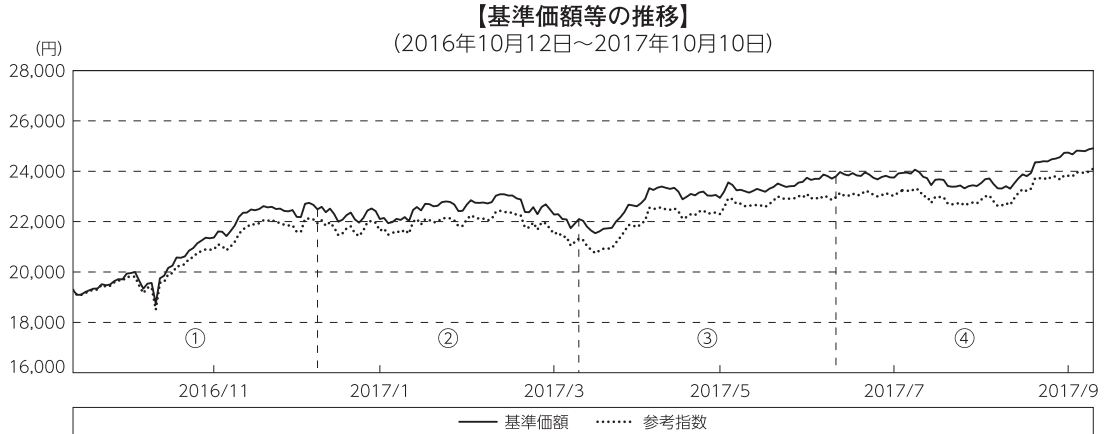
年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	期 中 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2016年10月11日	円	%		%	%	%
	19,290	—	1,356.35	—	96.7	—
10月末	19,955	3.4	1,393.02	2.7	96.2	—
11月末	21,368	10.8	1,469.43	8.3	96.5	—
12月末	22,180	15.0	1,518.61	12.0	96.6	—
2017年 1 月末	22,102	14.6	1,521.67	12.2	96.4	—
2 月末	22,433	16.3	1,535.32	13.2	97.1	—
3 月末	22,279	15.5	1,512.60	11.5	95.8	—
4 月末	22,608	17.2	1,531.80	12.9	96.5	—
5 月末	22,942	18.9	1,568.37	15.6	96.7	—
6 月末	23,659	22.6	1,611.90	18.8	96.6	—
7 月末	23,747	23.1	1,618.61	19.3	96.7	—
8 月末	23,683	22.8	1,617.41	19.2	96.7	—
9 月末	24,738	28.2	1,674.75	23.5	97.5	—
(期 末) 2017年10月10日	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は29.1%の上昇

基準価額は、期首19,290円から期末24,909円に5,619円の上昇となりました。

①の局面（期首～'17年1月中旬）

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が高まったこと

（上昇）トランプ氏の大統領選勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

（上昇）米国の法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから、米国株式市場が上昇し投資家のリスク選好度が高まったこと

（下落）米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて、トランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利し政治的なリスクが低下したこと

（上昇）日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）北朝鮮情勢が悪化し地政学的なリスクが高まったこと

（上昇）円安の進行を受けて輸出関連企業の採算改善期待が再び高まったこと

○投資環境

期初の日本株式市場は緩やかな上昇で始まりましたが、11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで急反発しました。その後も、次期トランプ政権への期待から米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした急速な円安の進行などが好感され、日本株式市場は上昇しました。12月には、米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどをを受けて市場は上昇しました。

2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良い決算発表や日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったことなどが好感され上昇する局面もありましたが、就任後のトランプ大統領の言動への警戒感は根強く一進一退の動きとなりました。3月以降、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことなどから、下落しました。

その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことやトランプ政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良い結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。

7月から8月にかけては、好調な米国経済指標や、日本企業の良好な2017年3月期決算などの好材料はあったものの、トランプ政権の政策遂行能力に対する懸念や、再度北朝鮮情勢が悪化したことなどをを受けて、国内株式市場は一進一退の動きが続きました。9月中旬から期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

三菱自動車工業、豊田自動織機を買い付け

②ガラス・土石製品

日本碍子、日本特殊陶業を買い付け

③銀行業

千葉銀行、ふくおかフィナンシャルグループを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器

セイコーエプソン、ミネベアミツミを売却

②建設業

協和エクシオ、長谷工コーポレーションを売却

③情報・通信業

KDDI、ヤフーを売却

<業種構成の特徴>

①予想配当利回りが市場平均を上回る保険業、銀行業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）

②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'17年度予想基準）は約2.7%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

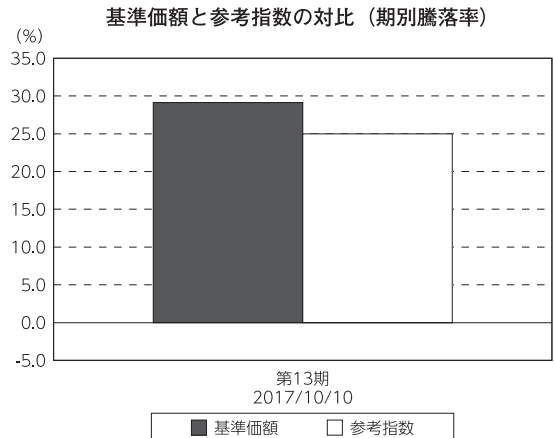
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+25.0%となったのに対して、基準価額は+29.1%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったミネベアミツミ、大和ハウス工業、東京エレクトロンなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日本たばこ産業などが値下がりしたことや、保有比率が高かった日産自動車、NTTドコモなどの値上がりが市場平均に届かなかったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン的追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクが和らいだことや、円安ドル高の進行により企業業績の改善期待が高まったことなどにより、株式市場では過度な不安心理が後退しています。一方、日本、米国における政治リスクや中国景気の減速懸念など、世界的に先行き不透明な状況が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.066	
期中の平均基準価額は、22,641円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,365 (△1,631)	11,402,161 ()	14,833	18,448,646

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,850,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,530,848千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,402	百万円 368	% 3.2	百万円 18,448	百万円 776	% 4.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 57

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,820千円
うち利害関係人への支払額 (B)	942千円
(B) / (A)	4.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	170	—	—
建設業 (4.8%)			
大林組	—	101.6	141,833
長谷工コーポレーション	185	—	—
西松建設	320	—	—
大東建託	20	18.1	373,855
前田道路	49	—	—
パナホーム	70	—	—
大和ハウス工業	215	179.4	717,061
ライト工業	—	65.4	73,051
積水ハウス	110	135.5	264,496
中電工	55	23.2	73,892
きんでん	140	—	—
協和エクシオ	260	33.2	76,824
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	200	236	869,660
繊維製品 (－%)			
ワコールホールディングス	200	—	—
パルプ・紙 (0.2%)			
日本製紙	80	33.5	71,087
化学 (5.2%)			
旭化成	170	56	78,400
住友化学	440	137	96,174
デンカ	150	30	112,800
J S R	10	76.6	161,089
東京応化工業	—	52.6	209,085
三菱ケミカルホールディングス	300	297.4	332,493
ダイセル	110	147.1	200,203
アイカ工業	5	22.3	83,290
花王	40	10.8	70,999
太陽ホールディングス	40	36.5	193,450
D I C	88	60.5	250,772
ポーラ・オルビスホールディングス	25.7	19.4	67,027

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (6.0%)			
協和発酵キリン	110	74.1	144,865
武田薬品工業	120	125.7	772,677
アステラス製薬	260	216.7	320,716
田辺三菱製薬	70	—	—
中外製薬	40	32.6	153,872
科研製薬	20	20	114,000
第一三共	100	100	250,950
大塚ホールディングス	93	82	370,640
石油・石炭製品 (2.3%)			
東燃ゼネラル石油	300	—	—
J X T Gホールディングス	500	1,428.1	806,448
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	20	4	17,140
太平洋セメント	150	—	—
日本碍子	—	146	316,966
日本特殊陶業	—	99.7	245,162
鉄鋼 (1.0%)			
丸一鋼管	30	—	—
山陽特殊製鋼	250	—	—
日立金属	90	229.8	365,382
非鉄金属 (2.0%)			
日本軽金属ホールディングス	585	274.1	95,660
住友金属鉱山	—	53	204,527
DOWAホールディングス	220	—	—
住友電気工業	280	118.5	218,988
アサヒホールディングス	90	83.3	197,504
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	145	87.7	113,834
L I X I Lグループ	160	123	377,610
機械 (6.8%)			
アマダホールディングス	135	266.1	337,148
サトーホールディングス	55	63.4	168,644
小松製作所	300	159.1	522,643
椿本チエイン	—	187	172,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
理想科学工業	75	44	89,980
SANKYO	40	40	146,800
マックス	90	58	91,176
ツバキ・ナカシマ	180	62.3	145,159
大豊工業	90	—	—
日本精工	—	159.6	243,549
キッツ	230	—	—
三菱重工業	700	70	312,550
スター精密	100	100	190,900
電気機器 (8.6%)			
コニカミノルタ	310	360	342,720
ミネベアミツミ	320	—	—
日立製作所	450	377	308,838
三菱電機	290	264.3	468,868
オムロン	40	—	—
I D E C	100	—	—
日本電気	550	50.4	155,484
セイコーエプソン	290	55.1	148,163
パナソニック	250	176.2	289,144
アズビル	100	52.1	249,038
カシオ計算機	—	85.3	137,759
ローム	—	23.3	227,175
村田製作所	25	17.7	294,793
キヤノン	45	45	177,390
東京エレクトロン	32	14.6	253,310
輸送用機器 (11.5%)			
豊田自動織機	—	33.1	215,481
東海理化電機製作所	—	70.1	161,720
日産自動車	1,020	998.4	1,087,257
いすゞ自動車	280	244	367,342
トヨタ自動車	95	92.5	647,500
三菱自動車工業	—	266.1	249,069
日信工業	—	78.9	159,851
アイシン精機	30	36.7	222,769
本田技研工業	75	46.8	159,354
S U B A R U	155	166.9	662,926
エクセディ	—	47.9	161,902
その他製品 (0.2%)			
大日本印刷	100	27.4	72,336

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	30	—	—
関西電力	—	103.1	154,237
中国電力	140	140	170,800
東北電力	150	241.6	355,635
電源開発	85	12.7	36,423
東京瓦斯	320	—	—
大阪瓦斯	35	7	15,064
陸運業 (1.4%)			
西日本旅客鉄道	30	18.9	145,567
鴻池運輸	120	109	182,575
日本通運	420	—	—
センコーグループホールディングス	175	198.8	160,431
空運業 (0.7%)			
日本航空	7	64.3	243,311
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	180	99	77,517
情報・通信業 (7.5%)			
コーエーテクモホールディングス	80	31.3	72,741
ヤフー	600	—	—
トレンドマイクロ	30	25.6	147,968
伊藤忠テクノソリューションズ	30	19	77,235
大塚商会	21.7	11	80,300
日本ユニシス	231.8	40.8	70,257
テレビ朝日ホールディングス	65	65	145,405
スカパー J S A Tホールディングス	225	212.7	107,200
日本電信電話	140	119.9	616,765
K D D I	105	24.3	72,365
光通信	22	11.1	155,067
N T T ドコモ	250	338.4	873,918
カブコン	—	85.5	237,433
卸売業 (7.2%)			
双日	850	239.1	73,164
伊藤忠商事	480	303.1	555,885
三井物産	100	479.7	780,711
住友商事	—	97.4	153,745
三菱商事	143.1	112	287,728
阪和興業	250	20.6	83,945
菱電商事	160	—	—
稲畑産業	100	88.4	136,401

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	—	114.3	142,989
日鉄住金物産	30	30	177,600
オートバックスセブン	95	—	—
因幡電機産業	35	35	166,075
小売業 (3.4%)			
ローソン	40	9.5	71,440
エービーシー・マート	—	34	202,980
パルグループホールディングス	60	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	8	15.5	68,742
ユナイテッドアローズ	40	—	—
青山商事	55	55	221,925
エイチ・ツー・オー リテイリング	100	—	—
丸井グループ	100	91	154,518
ヤマダ電機	820	820	501,840
銀行業 (10.3%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	269.5	156,229
あおぞら銀行	240	33.4	143,453
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,770	1,502.1	1,092,477
りそなホールディングス	400	441.5	255,098
三井住友トラスト・ホールディングス	80	40.7	168,823
三井住友フィナンシャルグループ	270	261.8	1,131,237
千葉銀行	200	371	308,672
ふくおかフィナンシャルグループ	300	566	303,376
セブン銀行	390	288.3	116,184
みずほフィナンシャルグループ	1,850	—	—
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	—	137.8	238,394
カブドットコム証券	—	214.1	73,436
保険業 (5.1%)			
かんぽ生命保険	—	31.7	77,348
SOMPOホールディングス	215	149	642,786
MS&ADインシュアランスグループホール	5	5	17,810
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	122.6	224,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	172	148.2	648,967
T&Dホールディングス	140	133.1	221,012
その他金融業 (1.5%)			
ジャックス	230	—	—
日立キャピタル	170	115.3	317,997
オリックス	180	119.8	219,713
不動産業 (2.4%)			
東急不動産ホールディングス	200	310	216,070
パーク24	—	25.1	67,895
京阪神ビルディング	185	—	—
レオパレス21	430	351.4	293,067
スターツコーポレーション	65	34.1	100,731
住友不動産販売	25	—	—
ゴールドクレスト	9	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	105	146.2	171,346
サービス業 (3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	83.9	154,292
カカコム	—	104.9	161,441
博報堂DYホールディングス	120	—	—
電通	—	36.8	183,264
リゾートトラスト	40	76.9	161,566
りらいあコミュニケーションズ	150	159.9	204,991
ユー・エス・エス	165	33.3	77,256
テクノプロ・ホールディングス	45	29.2	147,460
日本郵政	100	—	—
セコム	2	—	—
メイテック	40	15	82,050
合 計	株 数 ・ 金 額	28,889	20,790
	銘柄数<比率>	150	144
			<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,603,177	% 96.7
コール・ローン等、その他	1,215,210	3.3
投資信託財産総額	36,818,387	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,818,387,948
コール・ローン等	300,734,866
株式(評価額)	35,603,177,450
未収入金	490,579,007
未収配当金	423,896,625
(B) 負債	269,727,115
未払金	204,826,685
未払解約金	64,900,000
未払利息	430
(C) 純資産総額(A－B)	36,548,660,833
元本	14,672,706,677
次期繰越損益金	21,875,954,156
(D) 受益権総口数	14,672,706,677口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,909円

(注) 期首元本額は18,327,265,367円、期中追加設定元本額は700,763,321円、期中一部解約元本額は4,355,322,011円、1口当たり純資産額は2.4909円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 14,672,706,677円

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,017,408,169
受取配当金	1,017,819,338
その他収益金	189,548
支払利息	△ 600,717
(B) 有価証券売買損益	8,455,946,500
売買益	8,716,239,648
売買損	△ 260,293,148
(C) 保管費用等	△ 220,426
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,473,134,243
(E) 前期繰越損益金	17,025,661,223
(F) 追加信託差損益金	873,136,679
(G) 解約差損益金	△ 5,495,977,989
(H) 計(D＋E＋F＋G)	21,875,954,156
次期繰越損益金(H)	21,875,954,156

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞